

# In depth

## A look at current financial reporting issues

pwc

No. US2015-04  
February 26, 2015

### 金融商品の分類および測定—何を予期すべきか

#### 目次

背景 .....	1
主な規定 .....	1
資本性投資 .....	2
貸付金および負債性証券 .....	3
金融負債および公正価値 オプション .....	3
繰延税金 .....	4
表示 .....	4
開示 .....	5
経過措置 .....	5
次のステップ .....	5
付録: 新しい開示要求事項 ..	6

#### 要点

米国財務会計基準審議会 (FASB) は、金融商品会計—分類および測定に関するプロジェクトの審議を実質的に完了しました。今年の後半に公表が見込まれる新基準は現行の米国会計基準 (US GAAP) に対象を絞った変更のみを加えるものですが、その中でも資本性金融商品に対する投資に関連する変更が最も重要なものです。このような投資の大部分につき、公正価値で測定し、事後の変動を純損益で認識することが要求されるようになります。貸付金および負債性証券に対する投資の分類および測定については、重要な変更は予定されていません。

最終基準の公表日がいつになるのかは、FASB が分類および測定に関するプロジェクトとまだ完了していない減損に関するプロジェクトの発効日を同じ日にすることを選択するか否かにも影響されることになります。

FASB は、この公表が予定されている分類および測定に関する最終基準に加え、区分処理された組込デリバティブを含む混合金融商品の開示に関する公開草案を公表しています。

#### 背景

.1 分類および測定プロジェクトは、FASB の金融商品プロジェクトを構成するプロジェクトの 1 つです。このプロジェクトは、金融商品会計を簡素化して調和よることによって、投資意思決定における財務諸表の有用性を向上させることを目的として、国際会計基準審議会 (IASB) との共同プロジェクトとしてスタートしました。

.2 2013 年 2 月に公表された、FASB による最も新しい公開草案は、現行の US GAAP のガイダンスに対する重要な変更を提案するものでした。否定的な反応が非常に多かったため (特に金融資産の分類および測定に関する「元本および利息の支払いのみ」に関する要件について)、FASB はこのアプローチを断念し、現行の US GAAP への対象を絞った変更を目指すことを決定しました。その結果、IASB とのコンバージェンスは達成されないことになります。

#### 主な規定

.3 分類および測定プロジェクトに関して現在までに行われた仮決定は、資本性投資、公正価値オプションが適用される金融負債、金融商品の表示および開示要求事項に影響を及ぼすことになる見込みです。さらに、FASB は、売却可能な負債性証券に係る未実現損失から発生する繰延税金に関して明確化のためのガイダンスを提供する見込みです。

.4 本資料では、分類および測定プロジェクトに関する FASB の現在までの仮決定事項を要約しています。

## 資本性投資

.5 持分法を用いて会計処理されない非連結の企業に対するすべての資本性投資は、通常、純損益を通じて公正価値で測定されることとなります。容易に算定できる公正価値のある持分証券についての売却可能区分はなくなります。

### PwC の見解

市場性のある持分証券(すなわち公正価値を容易に算定できる持分証券)をその他の包括利益を通じた公正価値で計上ができなくなることにより、多くの企業において、純損益のボラティリティが増幅されることとなります。FASB は、持分法で会計処理されない資本性投資の最も適切な測定基礎は、純損益を通じた公正価値であると考えています。なぜなら、通常、資本性投資の価値は売却を通じて実現されるためです。

.6 純損益を通じて公正価値で測定することを求める要求事項についてはいくつかの例外規定が設けられる見込みです。中でも注目すべきは、一部の企業は、容易に算定できる公正価値のない一部の持分証券に対する投資の測定に関し、実務上の例外規定の選択が可能となる予定です。この例外規定を選択した場合、企業は投資を減損控除後の取得原価で計上し、事後に観測可能な価格の変動(すなわち、同一の投資または同じ発行体の類似の投資に関する秩序ある取引における価格)についての調整を行うこととなります。この例外規定は、ASC 820-10-35-59「公正価値測定」における実務上の便宜(特定の条件を満たす場合に1株当たり純資産価値を使用することを容認)の適用要件を満たさない資本性投資についてのものです。

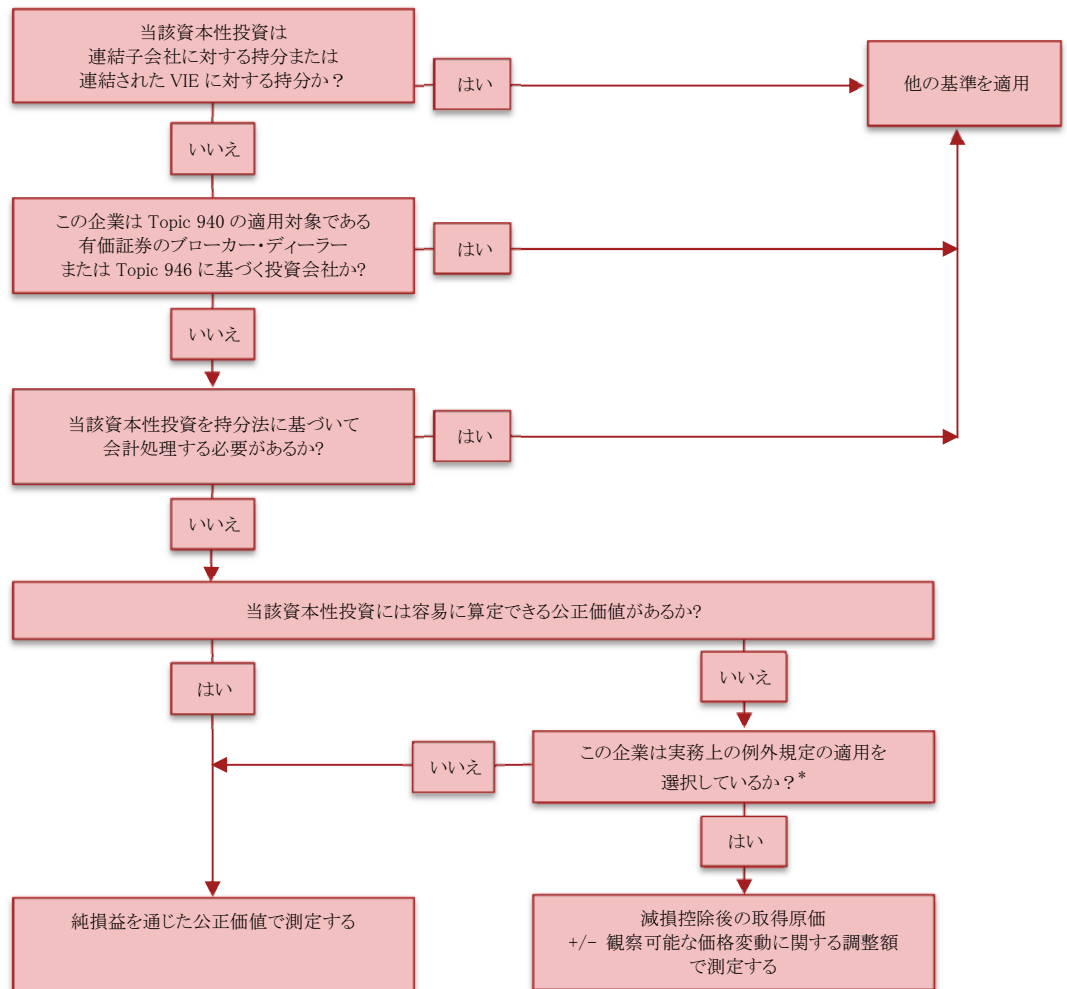
.7 報告企業がこの実務上の例外規定を一旦選択すると、減損が生じているかどうかの判定のため、継続的に投資の評価を実施する必要が生じることとなります。減損に関する様々な指標の評価に基づき、投資の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には、帳簿価額と公正価値の差額に関する減損損失が純損益に認識されます。一時的でない減損モデルは存在せず、減損の認識は簿価修正(すなわち評価性引当金ではない)とみなされます。したがって、事後に公正価値が回復した場合に、過去の減損損失を戻入することができません。しかし、投資の帳簿価額は、観測可能な価格変動の正負に関わらず、引き続き調整を行う必要があります。

### PwC の見解

現在、市場性のない持分証券(すなわち容易に算定できる公正価値のない持分証券)は減損控除後の取得原価で測定されていますが、実務上の例外規定に基づいた観測可能な価格の変動を反映するための調整によって純損益のボラティリティが高まる可能性があります。とはいえ、実務上の例外規定によって、各報告日時点の公正価値を算定するために必要な情報収集に関連する労力が軽減されることとなるため、企業はこの例外規定の有用性を認める可能性が高いでしょう。FASB の議論は、企業にはこの例外規定に基づく観測可能な価格の識別を目的とした網羅的な調査の実施は期待されていないことを示唆しています。PwC は、企業はむしろ、知っていることが合理的に期待されるか容易に入手可能である、観測可能な価格を識別してそれを使用することのみが必要となるとみています(例えば、事後に資金調達が行われる場合など)。FASB はこの点と、「同じ発行体の類似の投資」の概念を適用指針において明確化すると見込まれています。

.8 投資会社およびブローカー・ディーラーは、市場性のない持分証券に対する投資について提案されている実務上の例外規定を選択することは認められません。

### 資本性投資の分類



\* この例外規定は、ASC 820-10-35-59「公正価値測定」における実務上の便宜(特定の条件を満たす場合に 1 株当たり純資産価値を使用することを容認)の適用要件を満たさない資本性投資についてのものである。

### 貸付金および負債性証券

.9 貸付金及び負債性証券に対する投資に関する分類および測定のガイダンスへの重要な変更は予定されていません。さらに、特定の条件を満たす組込デリバティブ特性は分離し、区分して会計処理することを要求するガイダンスも保持される予定です。

### 金融負債および公正価値オプション

.10 金融負債について公正価値オプションが選択される場合、現行の US GAAP は公正価値の期間変動を純損益に認識することを求めています。当基準案では、企業自身の信用リスクの変動による公正価値の変動はその他の包括利益に区分して認識されることになります。企業自身の信用の変動に起因する累積利得または損失は、当該金融負債が満期前に決済される場合、その他の包括利益累積額から損益へとリサイクルされることになります。

.11 FASB は、財務諸表作成者が、企業自身の信用リスクの変動を、リスクフリー金利のような市場の基準金利の変動に起因しない公正価値の期間変動部分として測定することを、要求ではなく、許容する見通しです。報告企業は、代替的手法が企業の信用リスクの変動をより忠実に測定できると考える場合には、その手法を使用することが可能です。なお、選択した手法の開示が必要となります。

### PwC の見解

FASB は、基準市場リスクを上回る公正価値の変動が企業自身の信用リスクの変動に起因するという仮定の概念的な利点に疑問を呈しましたが(すなわち、変動の一部は流動性などの他の要因に起因する可能性がある)、最終的には、財務諸表作成者の負荷を緩和するこのアプローチに賛成しました。

企業自身の信用リスクによる公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを求める要求事項は、現行の US GAAP からの変更を意味し、公正価値オプションに従って会計処理される金融負債にのみ適用されます。この変更は、デリバティブ負債など、公正価値で測定して公正価値の変動を純損益に認識することが求められるその他の金融負債には影響しません。

.12 公正価値オプション選択の対象ではない負債の分類および測定に関する重要な変更は予定されていません。

### 繰延税金

.13 売却可能な負債性証券の未実現損失は、その他の包括利益に認識され、通常は繰延税金資産を発生させます。繰延税金資産の実現不能な範囲については評価性引当金の計上が要求されます。

.14 FASB はこれらの繰延税金資産の実現可能性は、企業の他の繰延税金資産と併せて評価することを要求する見込みです。

### 表示

.15 すべての企業は、引き続き、現行の US GAAP における金融商品に関する財政状態計算書上の表示要求事項に従うことになる予定です。しかし、FASB は、償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値情報の表示については、公開企業(public business entity)にのみ要求することを決定しました。この情報は、貸借対照表上に括弧書きで表示するまたは財務諸表の注記に記載することができます。また、1年以内に期限が到来する債権・債務および要求払預金負債には適用されません。FASB は、非公開企業(すなわち、公開企業(public business entity)以外の企業)に対しては、そうした情報の表示によって財務諸表利用者の享受する便益は、必要な評価を入手するために発生し得るコストを正当化するものではないと結論づけました。

.16 公開企業(public business entity)は、ASC 820「公正価値測定」における出口価格の概念を基礎とした、金融資産および金融負債の公正価値情報の提供を要求される予定です。これは、これまで ASC 825「金融商品」の設例の解釈を基礎として出口価格を使用して貸付金の公正価値情報を提供していた一部の企業にとっては実務の変更となります。

### PwC の見解

この新基準は、持分証券に関する現行の財務諸表上の分類区分(すなわち売買目的区分および売却可能区分)を廃止とする予定です。これにより、キャッシュ・フロー計算書上で持分証券の取引から発生するキャッシュ・フローの適切な分類を決定するプロセスに影響が及ぶ可能性があります。現在、ASC 320「投資－負債性証券および持分証券」に基づく売買目的有価証券として会計処理される投資の購入および売却から生じるキャッシュ・フローは営業活動に分類され、売却可能持分証券として会計処理される投資の購入および売却から生じるキャッシュ・フローは投資活動に分類されています。しかし、今後は、持分証券が売買目的または売却可能に分類されることはないため、企業はキャッシュ・フロー計算書の作成目的上、持分証券からのキャッシュ・フローの分類方法を決定するための方針および手続ならびに関連する内部統制をアップデートする必要があるかもしれません。

## 開示

.17 この新基準は、現行のUS GAAPによって要求される開示項目に加え、金融商品のための新たな開示を要求する見込みです。なお、本文書の付録に予想される追加開示項目が列挙されています。

.18 これとは別に、2月24日、FASBは組込デリバティブを含む混合金融商品に関する[会計基準アップデート\(ASU\)案](#)をパブリックコメント募集のために公表しました。このASU案は、区分処理を必要とする組込デリバティブを含む混合金融商品を保有する企業に特定の追加開示を要求するものです。FASBが、一部の組込デリバティブを混合金融商品から区分する現行のガイダンスを保持することを決定した結果、このような開示が要求されることとなりました。この開示案の目的は、分離された組込デリバティブと関連する主契約の関係を財務諸表利用者がより良く理解できるようにすることにあります。なお、本文書の付録には追加開示項目が列挙されています。

## 経過措置

.19 この新基準は、すべての未決済の金融商品に対する修正遡及適用を要求し、基準発効後の最初の期間の期首時点で期首利益剰余金に対する累積的影響調整額の計上を要求する予定です。しかし、容易に算定できる公正価値のない持分証券に対する実務上の例外措置は、財務諸表作成者が過年度において発生していたかもしれない観測可能な価格の変動を遡及的に識別する必要性を排除するため、将来に向かって適用されることとなります。

## 次のステップ

.20 FASBは、将来の会議において、この分類および測定に関する基準の発効日について議論する予定です。FASBは、この基準の発効日と予想される減損の基準の発効日を同じにするかどうかをまだ決定していません。

.21 混合金融商品に関するFASBのASU案に対するコメント募集期限は2015年4月30日です。また、FASBは2015年6月末までに最終基準を公表する予定です。

## 付録:新しい開示要求事項

### 分類および測定プロジェクト<sup>1</sup>

	必須開示事項
すべての金融資産および金融負債	測定区分別および金融資産の形態(例:貸付金、有価証券など)別にグループ分けしたすべての金融資産および負債
公正価値で認識されない金融商品	<ul style="list-style-type: none"><li>公開企業(public business entity)は貸借対照表上または注記に公正価値(ASC 820「公正価値測定」で定義された出口価値に基づく)を開示することが要求される(要求払預金負債または1年以内に期限が到来する債権および債務を除く)</li><li>公正価値測定が区分されている公正価値ヒエラルキー(レベル1、2、3)</li></ul>
容易に算定できる公正価値のない資本性投資に関する実務上の例外規定	<ul style="list-style-type: none"><li>容易に算定できる公正価値のない投資のうち、実務上の例外規定を使用して測定された投資の帳簿価額</li><li>減損による調整の総額</li><li>観察可能な価格の変動による調整の総額</li></ul>
経過措置	<ul style="list-style-type: none"><li>会計原則の変更の内容および理由(新たに選択された会計原則の説明を含む)</li><li>選択の適用方法</li><li>当基準が適用される最初の期間の期首時点における、財政状態計算書上の表示科目に対する選択の影響</li><li>当基準が適用される最初の報告期間の期首時点における財務状態計算書上の利益剰余金またはその他の資本項目の変動の累積的影響額</li></ul>

### 組込デリバティブを含む混合金融商品

	開示案
主契約から分離されて区分処理されている組込デリバティブ	<ul style="list-style-type: none"><li>主契約および組込デリバティブの帳簿価額</li><li>主契約(例:公正価値、償却原価など)および組込デリバティブ(例:公正価値など)の測定属性</li><li>貸借対照表および損益計算書上の表示科目</li></ul>

<sup>1</sup>これらの開示は現在 US GAAP に基づいて要求されている開示項目にさらに追加されるものです。

#### お問い合わせ

本資料に関してご質問があるPwCのクライアントの方は、担当のエンゲージメント・パートナーまでお問い合わせください。

© 2015 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. To access additional content on financial reporting issues, visit [www.cfodirect.pwc.com](http://www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.